



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 中央可鍛工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5607 URL <http://www.chuokatan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武山 尚生
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 磯部 光邦 (TEL) 052-805-8600
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,451	△4.5	311	△48.2	1,083	△18.5	896	△17.0
27年3月期	23,529	5.1	601	103.3	1,330	35.0	1,080	60.4

(注) 包括利益 28年3月期 84百万円(△96.1%) 27年3月期 2,183百万円(16.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	61.61	—	5.1	4.1	1.3
27年3月期	74.29	—	6.6	5.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 602百万円 27年3月期 419百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,621	17,852	67.8	1,194.16
27年3月期	26,535	17,902	65.6	1,197.48

(参考) 自己資本 28年3月期 17,373百万円 27年3月期 17,422百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,885	△2,145	△467	1,948
27年3月期	2,055	△1,072	△556	2,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	130	12.1	0.8
28年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00	145	16.2	0.8
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

熊本地震の影響により、平成29年3月期の業績予想を合理的に算定することが困難なため、当該業績予想の開示は、可能になった時点で速やかに実施する予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	15,400,000株	27年3月期	15,400,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	851,125株	27年3月期	851,212株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,548,826株	27年3月期	14,548,826株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

熊本地震の影響により、平成29年3月期の業績予想を合理的に算定することが困難なため、当該業績予想の開示は、可能になった時点で速やかに実施する予定であります。注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、比較的好調な米国の景気は雇用情勢の改善や内需の堅調さにより景気回復が続いており、欧州においては経済格差拡大に対する懸念はあるものの景気は緩やかな回復傾向にあります。一方、原油価格の下落や中国の景気減速が鮮明化し、その影響が新興国・資源国を中心に世界に波及し、実態経済に与える影響について不安感が高まる状況となりました。

わが国経済におきましては、個人消費の持ち直しや企業の設備投資の増加が見込まれるなどの好材料もありましたが、世界経済の不確実性の高まりや金融市場の変動の影響など、景気の先行きに対する不透明感が増しております。

このような環境の下、当社グループは、全社挙げての原価低減活動に取り組んでまいりましたが、売上高の減少や為替変動の影響を受けました。その結果、売上高は224億51百万円（前年同期比4.5%減少）、営業利益は3億11百万円（前年同期比48.2%減少）、経常利益は10億83百万円（前年同期比18.5%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億96百万円（前年同期比17.0%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①可鍛事業

当セグメントにおきましては、当社グループの主要取引先であります自動車業界では、海外生産の進展により、国内生産台数は減少傾向が継続しております。こうした状況の中、前連結会計年度に受注したターボチャージャー部品の受注増加と、産業用機械部品の建機及び産業用ロボットがともに堅調に推移し、生産に大きく寄与いたしました。全体量としては減少となりました。その結果、売上高は215億4百万円（前年同期比5.0%減少）、セグメント利益（営業利益）は12億円（前年同期比19.9%減少）となりました。

②金属家具事業

当セグメントにおきましては、家具市場の回復は鈍く、また、海外生産に伴う為替変動などにより引き続き厳しい状況が続く中、お客様のニーズに対応した新商品を開発し市場に投入いたしました。その結果、売上高は9億47百万円（前年同期比7.3%増加）、セグメント損失（営業損失）は9百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

・今後の見通し

熊本地震により、当社熊本工場が被災しております。今回の震災により、機械装置等有形固定資産の一部が損傷しましたが、これによる修繕工事等に掛かる費用は現在調査中であります。

こうした状況の中、現時点では次期の業績の見通しを算定する事が困難であり、合理的な前提に基づき次期の業績見通しを算定する事が可能になった時点で開示する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は256億円21百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億13百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金及び有価証券の減少などにより流動資産が10億4百万円減少し、投資有価証券が減少したものの、関係会社出資金の増加などにより固定資産が90百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ8億63百万円減少し、77億69百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少などにより流動負債が6億21百万円減少し、リース債務が増加したものの、長期借入金及び繰延税金負債の減少などにより固定負債が2億41百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、178億52百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ7億60百万円減少し、19億48百万円（前年同期比28.0%減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10億72百万円、減価償却費16億67百万円及び持分法による投資利益6億2百万円などにより、18億85百万円の収入（前年同期は20億55百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出20億11百万円などにより、21億45百万円の支出（前年同期は10億72百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億59百万円、配当金の支払額1億28百万円などにより、4億67百万円の支出（前年同期は5億56百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	59.1	61.5	64.5	65.6	67.8
時価ベースの自己資本比率(%)	26.0	22.9	20.7	23.4	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	153.5	90.1	183.4	96.6	97.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	88.7	189.3	52.3	77.5	119.2

自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況に応じた配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持・継続を重視することを基本方針としております。当期末配当につきましては、1株当たり10円（うち中間配当金4円50銭）としております。また、次期の配当につきましても、経営基盤の強化を図るため、内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年3月期決算短信(平成26年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.chuokatan.co.jp/>

(名古屋証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.nse.or.jp/>

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社は、「叡智を集め すばやい行動 心をひとつに 築こう未来」を会社スローガンに、経営計画を推進しております。そこではお客様のニーズにお応えし、信頼を得ることを重点とした、グローバル供給体制の充実強化と品質造り込み、継続的な原価低減活動の推進による企業価値の向上に努めますとともに、中国拠点の拡充を図ることによって海外市場の開拓を果し、収益確保と経営体質強化に向け取り組みを進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、変革の激しい時代の潮流に取り残されないよう、お客様のニーズにお応えできる生産技術の革新・生産体制の構築などを行い、企業体質の強化を図るとともに、当社グループを挙げてのムダな作業の徹底的な洗い出しを行い原価低減を推進し、業績の向上に努めていく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,770,304	2,460,872
受取手形及び売掛金	4,891,596	4,508,202
電子記録債権	457,978	641,002
有価証券	483,164	32,582
商品及び製品	723,036	764,838
仕掛品	474,774	426,519
原材料及び貯蔵品	466,194	500,062
繰延税金資産	141,199	126,756
その他	188,096	131,339
流動資産合計	10,596,345	9,592,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,069,433	6,113,327
減価償却累計額	△3,971,649	△4,055,678
建物及び構築物(純額)	2,097,783	2,057,649
機械装置及び運搬具	22,325,053	23,090,981
減価償却累計額	△16,839,411	△17,566,677
機械装置及び運搬具(純額)	5,485,642	5,524,303
工具、器具及び備品	6,370,666	6,547,447
減価償却累計額	△5,860,638	△5,968,656
工具、器具及び備品(純額)	510,027	578,791
土地	1,327,998	1,327,998
リース資産	382,942	409,618
減価償却累計額	△97,090	△119,711
リース資産(純額)	285,852	289,906
建設仮勘定	149,624	243,867
有形固定資産合計	9,856,929	10,022,517
無形固定資産	299,401	501,660
投資その他の資産		
投資有価証券	1,730,032	1,393,016
関係会社出資金	2,565,028	2,906,933
退職給付に係る資産	1,195,568	932,347
その他	359,945	275,921
貸倒引当金	△68,051	△3,200
投資その他の資産合計	5,782,523	5,505,019
固定資産合計	15,938,854	16,029,197
資産合計	26,535,199	25,621,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,767,456	3,116,949
電子記録債務	—	408,522
短期借入金	173,250	128,100
1年内返済予定の長期借入金	360,390	242,614
未払法人税等	62,715	38,780
未払消費税等	160,966	43,655
賞与引当金	275,495	278,374
その他	1,247,169	1,168,863
流動負債合計	6,047,443	5,425,859
固定負債		
長期借入金	983,120	879,120
リース債務	389,563	481,718
繰延税金負債	981,066	773,802
役員退職慰労引当金	118,015	125,261
環境対策引当金	38,383	12,461
退職給付に係る負債	74,511	70,735
その他	182	184
固定負債合計	2,584,842	2,343,284
負債合計	8,632,285	7,769,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,392	574,405
利益剰余金	12,807,319	13,572,811
自己株式	△282,710	△282,685
株主資本合計	14,135,001	14,900,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920,091	703,673
為替換算調整勘定	1,990,009	1,656,319
退職給付に係る調整累計額	376,923	113,185
その他の包括利益累計額合計	3,287,025	2,473,179
非支配株主持分	480,887	478,520
純資産合計	17,902,914	17,852,230
負債純資産合計	26,535,199	25,621,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,529,079	22,451,754
売上原価	20,840,178	20,089,170
売上総利益	2,688,900	2,362,584
販売費及び一般管理費	2,087,759	2,051,425
営業利益	601,140	311,158
営業外収益		
受取利息	15,370	8,351
受取配当金	36,776	43,647
持分法による投資利益	419,588	602,391
為替差益	126,084	—
補助金収入	11,025	91,661
雑収入	162,896	96,878
営業外収益合計	771,742	842,930
営業外費用		
支払利息	26,796	16,113
為替差損	—	37,388
外国源泉税	14,238	12,687
雑損失	1,543	4,022
営業外費用合計	42,579	70,212
経常利益	1,330,303	1,083,876
特別損失		
固定資産除却損	8,609	11,661
特別損失合計	8,609	11,661
税金等調整前当期純利益	1,321,694	1,072,215
法人税、住民税及び事業税	137,277	97,973
法人税等調整額	66,778	76,387
法人税等合計	204,055	174,361
当期純利益	1,117,638	897,854
非支配株主に帰属する当期純利益	36,704	1,423
親会社株主に帰属する当期純利益	1,080,934	896,430

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,117,638	897,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305,851	△216,108
為替換算調整勘定	356,092	△200,987
退職給付に係る調整額	192,442	△263,738
持分法適用会社に対する持分相当額	211,397	△132,701
その他の包括利益合計	1,065,783	△813,536
包括利益	2,183,422	84,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,146,336	82,584
非支配株主に係る包括利益	37,086	1,733

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036,000	574,392	11,601,490	△282,630	12,929,252
会計方針の変更による累積的影響額			263,109		263,109
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,036,000	574,392	11,864,600	△282,630	13,192,362
当期変動額					
剰余金の配当			△138,214		△138,214
親会社株主に帰属する当期純利益			1,080,934		1,080,934
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	942,719	△80	942,639
当期末残高	1,036,000	574,392	12,807,319	△282,710	14,135,001

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	614,622	1,422,518	184,481	2,221,623	446,876	15,597,752
会計方針の変更による累積的影響額						263,109
会計方針の変更を反映した当期首残高	614,622	1,422,518	184,481	2,221,623	446,876	15,860,861
当期変動額						
剰余金の配当						△138,214
親会社株主に帰属する当期純利益						1,080,934
自己株式の取得						△80
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305,469	567,490	192,442	1,065,401	34,011	1,099,412
当期変動額合計	305,469	567,490	192,442	1,065,401	34,011	2,042,052
当期末残高	920,091	1,990,009	376,923	3,287,025	480,887	17,902,914

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036,000	574,392	12,807,319	△282,710	14,135,001
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,036,000	574,392	12,807,319	△282,710	14,135,001
当期変動額					
剰余金の配当			△130,939		△130,939
親会社株主に帰属する当期純利益			896,430		896,430
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		12		39	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	765,491	25	765,529
当期末残高	1,036,000	574,405	13,572,811	△282,685	14,900,531

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	920,091	1,990,009	376,923	3,287,025	480,887	17,902,914
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	920,091	1,990,009	376,923	3,287,025	480,887	17,902,914
当期変動額						
剰余金の配当						△130,939
親会社株主に帰属する当期純利益						896,430
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△216,418	△333,689	△263,738	△813,845	△2,367	△816,213
当期変動額合計	△216,418	△333,689	△263,738	△813,845	△2,367	△50,683
当期末残高	703,673	1,656,319	113,185	2,473,179	478,520	17,852,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,321,694	1,072,215
減価償却費	1,551,507	1,667,916
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,200	△3,776
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△95,378	△126,423
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36,399	7,245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,881	2,878
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△25,921
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	617	△64,851
受取利息及び受取配当金	△52,147	△51,998
支払利息	26,796	16,113
為替差損益 (△は益)	△146,615	60,051
固定資産除却損	8,609	11,661
持分法による投資損益 (△は益)	△419,588	△602,391
売上債権の増減額 (△は増加)	△433,014	177,839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,106	△43,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,248	△223,121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	120,721	△117,310
その他	68,067	65,978
小計	2,035,094	1,822,843
利息及び配当金の受取額	191,768	180,216
利息の支払額	△26,513	△15,814
法人税等の支払額	△147,759	△121,480
法人税等の還付額	3,105	20,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,055,695	1,885,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△544,450	△574,450
定期預金の払戻による収入	444,450	574,450
有形固定資産の取得による支出	△1,217,622	△2,011,202
有形固定資産の売却による収入	89	2,540
無形固定資産の取得による支出	△89,882	△125,621
投資有価証券の取得による支出	△1,273	△1,295
保険積立金の積立による支出	△7,266	△6,926
その他	342,962	△3,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,072,993	△2,145,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△36,600
長期借入れによる収入	—	138,614
長期借入金の返済による支出	△360,390	△359,440
リース債務の返済による支出	△55,135	△77,716
配当金の支払額	△138,195	△128,463
非支配株主への配当金の支払額	△3,075	△4,100
その他	△80	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556,875	△467,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,555	△32,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	441,381	△760,037
現金及び現金同等物の期首残高	2,267,655	2,709,036
現金及び現金同等物の期末残高	2,709,036	1,948,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品(自動車部品及び産業機械部品)・オフィス家具(オフィス用椅子等)の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,646,261	882,818	23,529,079	—	23,529,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,646,261	882,818	23,529,079	—	23,529,079
セグメント利益又は損失(△)	1,499,929	△2,548	1,497,380	△896,239	601,140

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△896,239千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,504,401	947,353	22,451,754	—	22,451,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,504,401	947,353	22,451,754	—	22,451,754
セグメント利益又は損失(△)	1,200,444	△9,414	1,191,029	△879,870	311,158

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△879,870千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,197円48銭	1,194円16銭
1株当たり当期純利益金額	74円29銭	61円61銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,080,934	896,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,080,934	896,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,548	14,548

(重要な後発事象)

熊本地震により、当社熊本工場が被災しております。今回の震災により、機械装置等有形固定資産の一部が損傷しましたが、これによる修繕工事等に掛かる費用は現在調査中であります。

なお、当該震災による被害が翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については、現時点では合理的に算定することは困難であります。復旧等に係る原状回復費用の発生が見込まれます。

平成28年3月期 決算発表参考資料

中央可鍛工業株式会社
(コード番号5607)

連 結 情 報

(1) 連結業績の推移

(百万円)

期 別	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成28年3月期 (対前年増減率) 〈連単倍率〉	22,451 △ 4.5% 1.07	311 △ 48.2% 1.32	1,083 △ 18.5% 1.98	896 △ 17.0% 2.00
平成27年3月期	23,529	601	1,330	1,080
平成26年3月期	22,381	295	985	673
平成25年3月期	21,452	606	1,046	683
平成24年3月期	20,896	528	918	986

(2) 連結部門別売上高

	平成28年3月期	平成27年3月期	増減	増減率
自動車部品	17,291	17,876	△585	△ 3.2%
産業用機械部品	4,214	4,770	△557	△ 11.6%
金属家具事業	947	882	65	7.3%
合 計	22,451	23,529	△1,077	△ 4.5%

(3) 連結設備投資額の状況

	平成28年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)
設備投資額	2,257	1,728
減価償却費	1,667	1,551

単 独 情 報

(1) 業績の推移

(百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成28年3月期 (対前年増減率) 〈売上高比率〉	20,932 △ 1.4% —	234 △ 45.3% 1.1%	548 △ 24.8% 2.6%	447 △ 23.4% 2.1%
平成27年3月期	21,246	430	729	584
平成26年3月期	20,458	424	724	491
平成25年3月期	20,177	490	756	483
平成24年3月期	19,407	229	484	621

(2) 部門別売上高

	平成28年3月期	平成27年3月期	増減	増減率
自動車部品	17,291	17,876	△585	△ 3.2%
産業用機械部品	2,838	2,629	210	7.9%
金属家具事業	803	742	61	8.2%
合 計	20,932	21,246	△314	△ 1.4%

(3) 設備投資額の推移

	平成28年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)
設備投資額	1,433	1,245
減価償却費	1,012	918